

Title	Language variation and child language acquisition : laying ground for evaluation parametric proposals
Sub Title	言語変異と子どもの言語獲得 : パラメータに関する提案の評価基準の構築に向けて
Author	磯部, 美和(Isobe, Miwa)
Publisher	慶應義塾大学大学院社会学研究科
Publication year	2006
Jtitle	慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要 : 社会学心理学教育学 : 人間と社会の探究 (Studies in sociology, psychology and education : inquiries into humans and societies). No.62 (2006.) ,p.211- 215
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	学事報告 : 学位授与者氏名及び論文題目 : 博士
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN0006957X-00000062-0211

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

ことよりも、変化抵抗の静的な性質に基づいた研究展開に向かっていった点が、いかにも残念だという声が公開審査会でも聞かれた。今後、変化抵抗が立ち現れている真に動的変容過程を対象として、例えばセッション内の反応間時間の時系列分析や反応連続の変動といった、より微視的な視点での実験操作や分析を進めていくことを期待したい。ことに変化抵抗研究では、反応減少操作として先行給餌、VT強化子の提示、消去などの複数の方法が用いられているが、その反応減少の微視的な特性は同じとは限らず、動的変容過程の微視的な分析が活躍する格好のテーマとなりうる。

また審査会では、並立スケジュールにおける変化抵抗の測定が、異なる設定強化率の対よりなる組み合わせで何度も行われていることから、そのような繰り返し測定の履歴が、アーチファクトとして並立スケジュールにおける異なる強化率間での変化抵抗の差を小さくした可能性がある点の考察が不十分であることも指摘された。ただしこの指摘については、各強化率の対の提示順が個体ごとにランダムであったことから、審査会後にデータを再分析し、提示順に変化抵抗を比較した結果、そのような履歴による変化抵抗の差が確認されないことが明らかとなった。

その他審査会では、キンギョの食物遮断化の方法についての疑問、並立スケジュールにおいて得られたマッチング式が示す過大マッチングへの考察、餌提示に対する被験体の摂取量の確認の問題、レスポナント行動の変化抵抗についての議論など、数多くのディスカッションがなされたが、いずれもが新しいタイプの実験を創出するに相応しい興味深い討議内容であったことをここに記しておきたい。

こうして上述したように、今後に期待するいくつかの点を指摘することができるものの、それらの点は井垣君の論文の成果を無にするどころかさらに新しい研究の出発点となっており、それだけ本論文がもたらした高い成果を我々に印象づけたということができよう。以上の点を鑑み、審査員一同は、本論文が博士号（心理学）を授与するに値するものと判断する。

博士（教育学）[平成17年10月12日]

甲 第2489号 磯部 美和

“Language Variation and Child Language Acquisition:
Laying Ground for Evaluating Parametric Proposals”
(言語変異と子どもの言語獲得：パラメータに関する
提案の評価基準の構築に向けて)

[論文審査担当者]

主査	慶應義塾大学言語文化研究所教授・大学院社会学研究科委員 Ph.D.	大津由紀雄
副査	放送大学教授 教育学博士	波多野誼余夫
副査	慶應義塾大学言語文化研究所助教授 Ph.D.	北原 久嗣
副査	コネチカット大学言語学科准教授 Ph.D.	Snyder, William

内容の要旨

Generative grammar assumes that humans are genetically endowed with Universal Grammar (UG), which makes possible the acquisition of any human language without explicit instructions. UG consists of the set of (i) principles that are satisfied by any language, and (ii) parameters that define the points of language variation and that have multiple consequences for the surface grammar (Chomsky 1981). This approach postulates that the process of language acquisition is a process of fixing the values of such parameters. Given this view, the elucidation of principles and parameters is one important goal of linguistic investigation.

In this dissertation, I illustrate how the study of child language acquisition contributes to the understanding of the nature of parameters. More concretely, I demonstrate that acquisitional evidence can be used not only to argue for, but also to argue against specific proposals about parameters. The evidence comes from two case studies. One deals with the acquisition of preposition pied-piping by French- and Spanish-speaking children. A parametric proposal predicts that there should be a strong acquisitional association between suppletive forms of prepositions and determiners, and preposition pied-piping. I demonstrate that children in fact acquire those constructions at different times, suggesting that those properties do not necessarily stem from a proposed single parameter. The other takes up the acquisition of head-internal relative clauses by Japanese-speaking children. I show experimentally that knowledge of this construction is in the grammar of young children, which in turn provides support for the hypothesis that the possibility of head-internal relative clauses in a given language crucially depends on the setting of a few basic parameters. These results made two major contributions. On the empirical side, the results have provided acquisitional evidence regarding the relevant constructions, which was not previously available. On the theoretical side, these findings demonstrate that child language acquisition provides an important ground for evaluating various parametric proposals.

論文審査の要旨

磯部美和君提出の本論文は、自然言語に許容される変異の理論と言語の個体発生（以下、「言語獲得」）の理論を有機的に連携させることによって、この2つの理論に対して、より厳しい制約を課そうとする試みである。理論研究と自然場面での発話の分析・実験による実証研究が織り成す様は読むものの知的好奇心を大いに刺激する。また、本研究の成果が言語教育に対してどのような示唆を与えるものであるかの論述も興味深い。本研究は研究対象領域の設定、方法、論述の論理性、言語教育に対する示唆、将来の研究への展望のどの点をとっても高い水準を実現しており、われわれは博士（教育学）の学位を授与されるに値するものと判断する。以下、本論文の要旨とわれわれの評価をより詳細に記す。

子どもは、母語を獲得する際に大人から得られる言語経験が質・量ともに不十分であるにもかかわらず、生後3~4年という短期間のうちに非常に抽象的で複雑な言語知識を獲得する。このように、子どもの得る言語経験と最終産物である言語知識には質的な隔たりが見られるのに、なぜ子どもは言語を獲得

することができるのだろうか。この問題に対し、生成文法における「原理とパラメータ」のアプローチでは、すべての言語が満たすべき「原理」と、可能な言語間変異の範囲を定めた「パラメータ」からなる普遍文法が人間に生得的に与えられていると仮定する。この立場に立つと、言語獲得の過程は、パラメータの持つ選択肢を、生後子どもが言語経験に照らして選択する過程にはかならない。

ごく最近まで、パラメータに関する研究はほぼ専らおとなの言語間の変異を理論的に考察する比較統語論の方法によって行われてきた。それに対し、本研究は、自然言語に許容される変異の理論と言語獲得の理論を有機的に連携させることによって、この2つの理論に対して、より厳しい制約を課そうと試みる。(以上、第1,2章)

本論文には2つの事例研究が含まれているが、1つは、ロマンス諸語における前置詞随伴 (preposition pied-piping) の獲得に関する研究である。多くの表面的特徴を共有する英語とロマンス諸語の顕著な違いの1つとして、英語では前置詞の目的語位置から wh 語が移動する際、(1)のように前置詞残留 (preposition stranding) も可能なのに対して、ロマンス諸語では、(2)のように義務的に随伴しなければならない点が挙げられる。

(1) Which subject have you talked about?

(2) About which subject have you talked?

これまで多くの研究において、英語ではなぜ前置詞残留が可能なのかを説明する試みがなされてきた。その一方、Law や Salles (L&S) による最近の提案では、なぜロマンス諸語において前置詞を義務的に随伴しなければならないのかという問いの方に着目し、それらの言語での義務的前置詞随伴は、前置詞と冠詞の縮約形 (P+D) の存在 (例えばフランス語では、de+le→du) と関連していると主張されている。L&S による言語間比較によれば、ロマンス諸語やドイツ語・オランダ語など、P+D が存在する言語では前置詞随伴が義務的である一方、スカンジナビア諸語や英語など、P+D の存在しない言語においては前置詞随伴が義務的でない。また、これまでに、P+D はあるものの、前置詞随伴が義務的でないような言語の存在は報告されていない。この言語間比較から、L&S は、ある言語が P+D を持っていれば、その言語では必ず前置詞を随伴しなければならないという一般化をし、これを司るパラメータが存在していると主張している。この一般化が正しければ、獲得に関して(3)の予測を導き出すことができる。

(3) ロマンス語を母語とする子どもは、P+D と顕在的 wh 移動を獲得すればすぐに前置詞随伴を獲得する。

この予測の妥当性を調べるために、発話分析と実験を行った。

発話分析は CHILDES に収録されているフランス語を母語とする子ども (仏語児) 5 名およびスペイン語を母語とする子ども 4 名の自然発話コーパスで行った。それぞれのコーパスにおいて、(a) 補語の位置からの顕在的 wh 移動、(b) 前置詞随伴の wh 疑問文、(c) P+D、(d) in-situ wh 疑問文 (仏語児のみ)、を含む最初の明確な発話を探し出し、その発話時期を当該性質の獲得時期とみなした。その結果、仏語児 2 名のみがコーパスの終わりまでに (a~d) を獲得していたため、この 2 名を統計的分析の対象とした。2 名とも (b) の獲得年齢は (c) の獲得年齢よりも遅かったため、この獲得年齢の差が両者の頻度に影響されていないかを考慮して統計的に検定したところ、有意な差が見られた。このことから、(3) の予測とは異なる獲得の事実が明らかになった。

実験は、19 名の仏語児 (年齢 3 歳 9 ヶ月~5 歳 3 ヶ月) に対して P+D テストと前置詞随伴テストの

2種類のテストを行った。両テストとも、被験児にぬいぐるみやおもちゃとともに短い物語を提示し、物語の最後に被験児にP+Dあるいは前置詞随伴を含む文を発話させた。その結果、被験児のうちの5名はP+Dテストには合格したものの、前置詞随伴テストには不合格するという(3)から予測されない状態にあることがわかった。

このように、(3)の予測と異なる結果が発話分析・実験から得られたが、その結果はL&Sの提案するパラメータが受け入れられないという強力な証拠となった。この事例研究は言語獲得のデータを用いてパラメータに関する提案に反論することが可能になることを示した。(以上、第3章)

2つ目の事例研究として、日本語の主要部内在型関係節(head-internal relative clause, HIRC)の獲得を取り扱っている。日本語では英語(4)に対応する関係節(5a)だけでなく、(5b)のように関係節によって修飾される名詞句が関係節内にとどまっているような構文(HIRC)も可能である。

(4) John ate the apple [which Mary put on the table].

(5) a. 太郎は[花子がテーブルの上に置いてくれた] りんごを食べた。

b. 太郎は[花子がりんごをテーブルの上に置いてくれた] のを食べた。

欧米の言語の多くはHIRCを持たないが、日本語や韓国語だけでなく、アメリカン・インディアン諸語や南米のケチュア諸語、チベット諸語など系統的に無関係な言語においてもHIRCが可能であることが報告されている。この言語間比較の事実を踏まえ、Coleによる統語研究では、HIRCの可能性が(i)その言語が目的語→動詞という語順を持つかどうか、(ii)その言語で名詞句が音韻的に空でありうるかどうか、という2つの性質に関係していると論じられている。すなわち、(i)(ii)の可能性を司る基本的なパラメータの設定が当該言語にHIRCが存在するかどうかを決定していると提案されている。

これまで行われた獲得研究によれば、日本語を獲得中の子ども(日本語児)は、日本語の語順や日本語における空項の存在を非常に早い段階で獲得する。したがって、もしColeによる主張が正しければ、獲得に関して(6)の予測を導き出すことができる。

(6) HIRCの知識は非常に早い段階で出現する。

HIRCは子どもの発話コーパスには現れないことから、この予測の妥当性を調べるために16名の日本語児(年齢3歳0ヶ月~4歳6ヶ月)を被験者とする実験を行った。その結果、(6)の予測が裏づけられた。

このように、3歳の日本語児でもHIRCの知識を持っていることが明らかになり、その結果、HIRCの可能性は数個の基本的なパラメータ値の設定に起因するというColeの主張に対し強い支持を与えることとなった。この事例研究は言語獲得のデータを用いてパラメータに関する提案に証拠を与えることが可能になることを示した。(以上、第4章)

さらに、言語とは何か、言語獲得を可能にする内的仕組みはどのような性質を持ったものであるかなどの問題に理論的かつ実証的に取り組んだ本研究は言語教育に関する基礎研究としての価値も高い。とくに外国語教育に対しては、学習者に提示する言語材料の選択とその提示順について具体的な示唆を与える。目標言語における当該構文に対応する構造を持つ言語を母語とする学習者・持たない言語を母語とする学習者それぞれに対し、どの項目についてどの時点で生得的な言語知識を刺激するような言語材料を与えるべきか、また、どの項目についてどの時点で個別文法的な知識ゆえ詳細な説明を与えるべきかなどの点について示唆するところが大きい。(以上、第5章)

第6章はまとめである。また、本論文には、関連する発話データや実験プロトコルなどが含まれてお

り、有益である。

冒頭に述べたように、本論文は、自然言語に許容される変異の理論と言語獲得の理論を有機的に連携させることによって、この2つの理論に対して、より厳しい制約を課そうとする試みであるが、そのような試みはまだその数が少なく、広範囲な言語や事象についての調査にもとづいた研究が不可欠の状況にある。その状況下で、本論文が果たす役割はきわめて大きく、いくつかの国際学会で部分的に発表された成果にはすでに学界での注目が集まっている。また、フランス語・スペイン語の前置詞随伴・P+Dの獲得過程、および日本語のHIRCの獲得過程についてはこれまで全く研究がなされていなかった。これらの問題に取り組んだことで、個別文法獲得過程の解明に対しても重要な貢献があった。

最後に、本論文の問題点と今後の課題について述べる。もっとも重要な問題点であり、かつ、とりもなおさず、もっとも重要な今後の課題であるのは、自然言語に許容される変異の理論と言語獲得の理論を有機的に連携させる理論の構築である。もちろん、その構築のためには、ある程度の演繹力を持った変異の理論と言語獲得の理論の存在が不可欠であり、本論文のような研究が可能になったのは、その条件が満たされ始めたことによる。今後は、変異の理論、言語獲得の理論、両者を有機的に連携させる理論の3つを常に射程内におき、さらなる研究が蓄積されることを強く希望する。

博士(社会学) [平成17年11月9日]

甲 第2493号 石井香世子

エスニック・ツーリズムにおける自己表象 ——北タイ「山地民」と観光ミドルマンの事例から——

(論文審査担当者)

主査 慶應義塾大学法学部教授・大学院社会学研究科委員

社会学博士

関根 政美

副査 慶應義塾大学文学部教授・大学院社会学研究科委員

文学博士

鈴木 正崇

副査 琉球大学法文学部人間科学科教授

社会学博士

鈴木 規之

内容の要旨

エスニック・ツーリズムをめぐる既存研究では、「見られる人」としての地元民のエスニック・イメージは、ビジネス利益の最大化を狙う観光産業と、国民統合の強化にエスニック・ツーリズムを利用しようという国家の意図とのバランス——そして時には共謀関係——によって作り出されていると考えられてきた。しかし、ここで指摘されているのは、観光産業であれ国家であれ、主流民族側が地元民のイメージを地元民抜きに操作しているという構図であった。これに対して、近年、地元民もまた観光の場を通じて作り出されるエスニック・イメージを飼いならし、自分たちにとって有利なように利用しているという見方が示されるようになった。一見、エスニック・マイノリティとしてのイメージを押しつけられているように見える地元民も、自分たちの観光イメージを積極的に利用している側面もあるというのである。しかし、この見方が浸透してくると、「地元民自身が自分の観光イメージを利用するといった